

# 中国の対外経済発展戦略

石田 収\*

## China's External Economic Developing Policy

Osamu ISHIDA \*

### Abstract

China's economic development is now gaining worldwide attention. But these attention was mainly focused on China's domestic development. However China's economic development is now expanding in many foreign countries. This article is mainly focusing on these aspects.

China's external development policy started around 2000 and total investment is now 73 billion us dollars.

These economic development is however making some trouble in many fields. For example strong denial in US Congress about M&A by Chinese enterprises and some critical comment by western news media.

China is not capitalist country and wants to continue current communist regime. Therefore China's external developing policy will make some trouble with other countries including USA and Japan.

キーワード：対外経済発展、走出去、チャイナマネー、資源戦略、中国系企業による M&A

### はじめに

21世紀に入って中国の対外経済発展が世界の注目を集めている。中国はここ数年、年10%前後の高度成長をとげ、その動向は世界経済にとって大きな関心事となっている。特に最近の傾向は中国がその経済発展を外部に広げようとしていることだ。中国の発展というわれわれは中国大陸に眼を向けがちであるが今やその発展は大陸から世界中に広がろうとしている。中国が対外経済活動をどのよ

うに広げているか、その場合、どのような影響が出るか。本論文はこうした問題意識を基に中国の対外経済活動の動きを最新情報をもとに分析したものである。(なお中国は香港、マカオは経済活動の上では外国扱いにしており、本文中に「対外経済」という場合は香港、マカオを含む。また、西暦については2001年以後のものは原則として20を省略してあとの2字のみとした)

---

\* 情報コミュニケーション学部国際交流学科、Tsukuba Gakuin University

## 1. 中国の対外経済発展戦略

### 1. 1 中国の対外経済発展戦略とは

中国の対外経済発展戦略はこれまで蓄えてきたお金を外国での活動に回し、中国の経済発展につなげようというものである。

中国の発展は1978年12月の3中全会に始まる。この会議で権力を掌握した鄧小平は白猫黒猫論（白猫でも黒猫でもねずみをとる猫が良い猫だ。社会主義でも資本主義でも経済が発展すればよいとする考え）のもと、経済発展に邁進した<sup>1)</sup>。この時、出された大方針が「外資導入」であった。これを「引進來」と呼ぶ。「引進來」とは「引っ張ってくる」という意味である。この結果、中国の発展が始まった。中国の発展は外資によるところが大きい。

中国がいかに外資に依存しているか、これは07年の中国政府の発表を見れば一目瞭然である。中国の工業生産の28.2%は外資企業による。また、輸出の58.1%、輸入の59.7%は外資企業による<sup>2)</sup>。こうして中国は今度、外部に打って出る方針を打ち出した。これを「走出去戦略」という。「走出去」とはもともと「出て行く」という意味である。

中国の海外投資は古くは1979年から開始されている。79年から91年3月までに中国政府に認可された中国の海外投資企業は389社で投資額は10.3億ドルであった。当初の特徴としては1. 規模が小さい。2. 中小企業が主である。3. 投資先は主に途上国に集中している—という点があげられる<sup>3)</sup>。

中国がこの戦略を拡大し、本格的に外国に乗り出したのは2000年ごろである。中国企業のグローバル化戦略は1999年に政府が提唱、2000年以後、国家戦略として推進されている。そして「走出去」は01年3月の全人代で批准された第10次五ヵ年計画（01-05）で正式に盛り込まれ、第10次五ヵ年計画では対外投資が外資導入と並び、中国の対外開放政策

の大きな柱として位置づけられた<sup>4)</sup>。

さらに第11次五ヵ年計画（06-10）では以下のものが付け加えられた。

M&A、資本参加、外国証券市場への上場、中国企業の多国籍化、国外資源の開発、中国企業の国外インフラ建設への参加奨励<sup>5)</sup>。

胡錦濤党総書記は07年10月に開かれた中国共産党第17回党大会での政治報告で対外投資に触れ、「対外投資方式と協力方式を改革し、企業が研究開発、生産、販売分野の国際化を進めるのを支援、中国の多国籍企業と国際的有名ブランドの育成を急ぐ」と述べた<sup>6)</sup>。

これに先立つ04年、中国商務部が主催した国際フォーラムでこの戦略が取り上げられ、対外経済担当の呉儀副首相〔当時〕は「中国は世界を必要とし、世界も中国を必要としている」と述べた。また、02年の第16回党大会の政治報告では「引進來と走出去を結合させ、全面的に対外開放の水準を高める」とされている<sup>7)</sup>。

こうした方針にしたがって中国は積極的に外部に進出している。第11次五ヵ年計画では走出去戦略は以下のように定められている。

1. 優位性を持った産業を重点に、企業の海外における加工貿易を促す。
2. M&A、株式参加、株式上場、再編・連合などを通じ、多国籍企業を育成・発展させる。
3. 優位性の相互補完、平等互惠の原則に基づき、海外での資源の共同開発を拡大する。
4. 海外への投資促進、保証システムを完備し、海外投資に対する統一的な協調体制、リスク管理を行う<sup>8)</sup>。

第11期五ヵ年計画だけで対外直接投資は800億ドル以上になるだろうという予測もある<sup>9)</sup>。こうした中国企業の対外投資については商務部、国家発展・改革委員会、国家外貨管理局が主に管轄している<sup>10)</sup>。

## 1. 2 対外経済進出の理由

中国が体外経済進出をとり始めたのは以下のような理由による。

1. 中国が外貨をため、外部に出てゆくだけの余裕ができたこと。
2. 大幅な輸出超過となり、これを解消する必要に迫られていること。
3. 人民元の切り上げ圧力を少しでも減らすためには外貨を減らすのが有効で、そのためには外国への投資が不可欠であること。
4. 中国が今後、資源エネルギーの確保及び食糧の確保に迫られていること。
5. 限られた土地に13億人も人口を抱えているため外国に活路も見出さないとやってゆけないと中国が判断していること。
6. 中国に進出している外資のなかにも外部への進出を望むところがでてきていること。
7. 中国がWTOに加盟した結果、国境を越えた活動が不可欠になっていること。

こうして中国経済の外部進出が始まっている。一つの国が発展すると海外に進出するということはよくあることである。しかし、中国の場合、以下のような特徴が存在する。

1. 中国は政治は共産主義体制なので国家の意思が色濃く反映する。特に欧米先進国とは路線が違うので様々な問題が出てくる。中国は経済は資本主義と社会主義をミックスした社会主義市場経済というシステムをとっているが政治は純然たる社会主義で、一旦決めたことは政府主導で邁進する傾向が強い。だが、こうした護送船団式外部進出には摩擦がつきものである。(この点については後半で詳しく触れたい)
2. 規模が大きく、世界経済に大きな影響を与える。中国はドイツを抜いて世界第3位の経済大国になりつつあり、その動向は注目の的だ。

中国の対外経済発展戦略については企業の利潤追求とも関係しており、日本でも民間研

究機関などで細かい論文が発表されている<sup>11)</sup>。本論文ではあまり細かい買収活動などはそうした論文に譲り、できるだけマクロ的視点から分析するようにした。

## 1. 3 「走出去」の具体的内容

「走出去」は金、人、ものの対外展開を指す。具体的には対外投資、製品・技術輸出、労務輸出などからなる<sup>12)</sup>。「走出去」は中国企業のグローバル化でもある。中国の場合、外部に出る企業は資本主義的形態をもっているが政府の意向が強く働いた企業も多い。

「走出去」は中国の対外投資戦略でもある。その基本的内容は1. 資源開発型投資、2. 市場要求型投資、3. 輸出導向型投資、4. 先端技術開発型投資-の4つに分かれる<sup>13)</sup>。

中国企業で対外展開をしている企業(金融関係を除く)は06年末の段階で1万社を越え、非金融業の資産総額は2000億ドル以上に達している<sup>14)</sup>。

中国社会科学院の予測では中国は官民を合計して第11次5ヵ年計画期(06年-10年)に年平均80億-100億ドル以上の対外投資を実行するとみられている。

この対外投資は分野で見ると、1. 業務提携、2. 外国での工場建設、3. 研究開発拠点の設置、4. 資源開発、5. 海外企業のM&A、6. 海外株式市場への上場-などからなる<sup>15)</sup>。

中国企業の海外進出には4つの獲得要因がある。それは資源、情報と技術、市場、金融資源である<sup>16)</sup>。また、「走出去」の目的としては資源開発、過剰生産処理、技術所得、ノウハウの所得、ブランド力の向上、貿易摩擦の回避、国内市場の激化-などがある。一方で「走出去」は全体として資源獲得型から製造業投資型へと変化したという見方もある<sup>17)</sup>。

#### 1. 4 対外投資

中国の対外投資は現在、急速に伸びている。中国国家統計局が発表した数字によると、中国から海外への投資は03年には29億ドルであったが、2004年には55億ドル、05年には123億ドル、06年には161億ドルと恐ろしい勢いで増加している<sup>18)</sup>。

この勢いはさらに加速しており、中国商務局投資促進事務局の劉亜軍局長が08年8月に発表したところによると、07年の中国の対外投資（金融業を除く）は187億ドルで、08年は前半だけで256億ドルに達しているという。中国の海外進出といえば従来は労働者の派遣など労務輸出型であったがこれが一変した。中国の海外投資については最近は次のような特徴がみられる。

1. エネルギー問題への対処に迫られていること。
2. グローバル企業を目指す動きが加速している。
3. 貿易摩擦を回避する必要に迫られていること。

国家統計局の05年9月発表の年間海外投資分野別では資源採掘部門が32.7%、交通運輸倉庫が15.1%、小売卸売りが14.5%、製造業が13.8%。投資企業の内訳は国有企業25%、私営企業12%、外資企業5%となっている<sup>19)</sup>。

また、06年末での中国の対外直接投資は残高で906億ドル、172の国と地域に及んでいる。最近ではM&A方式による中国企業の買収攻勢が目立つ。中国企業の対外直接投資のうちM&Aは03年にはわずか18%にすぎなかったが04年には32%になり、2005年には53%になっている<sup>20)</sup>。また、06年では37%を占めている<sup>21)</sup>。中国の対外投資は主に業務提携、工場建設、研究開発拠点の設置、資源開発、外国企業のM&A、海外株式市場への上場—などからなる<sup>22)</sup>。

中国の対外投資案件を認可ベースとみる

と、90年代後半には年200件そこそこだったが05年以後は年1000件を優に超えている<sup>23)</sup>。このなかには04年の上海宝鋼のブラジルでの3社合弁製鉄所建設合意（約80億ドル）、05年のCNPCによるペトロカザフスタン買収（41.8億ドル）のように巨額のものもある<sup>24)</sup>。企業ベースでみると、中国企業の対外投資目的は1. 市場獲得、2. 資源の開発・確保、3. 第三国経由の増加、4. 経営資源の獲得—などになる<sup>25)</sup>。

亜細亜大学の石川幸一教授は中国対外直接投資が活発化している要因として次の3点をあげている。

1. 中国経済が輸出主導で発展した結果、經常収支が大幅な黒字基調となり、外貨準備も大幅に増加し、国際収支面での制約がなくなった。
2. 経済の規模拡大と産業の発展により、石油輸入国に転じたように国内資源の不足が成長を制約する要因となり、資源開発・確保が成長持続の命題となったこと。
3. WTO加盟により中国は市場開放を進め、国内競争が激化しており、中国企業の競争力強化が必要なこと<sup>26)</sup>。

さらに同教授は中国政府の政策として次の2点をあげている。

1. 資源の確保と中国企業の競争力強化が中国の持続的経済成長の大課題となっている。
2. 国際収支黒字の拡大と外貨準備の増加による人民元切り上げ圧力を緩和するためにも対外投資は必要と中国政府は考えていること<sup>27)</sup>。

また、同様の理由について朱炎・富士通総研研究員は次の4点をあげている。

1. 諸外国との経済・外交関係の強化。
2. 経済摩擦特に貿易摩擦を回避し、人民元の切り上げ圧力を緩和する。藍三国に生産拠点を移し、そこから輸出すれば貿易摩擦は緩和される。

3. 資源特に石油、金属資源の獲得と確保。
4. 多国籍企業の育成<sup>28)</sup>。

中国企業のグローバル化戦略のもう一つの理由として国内競争がある。中国では過当競争が当たり前ようになっており、利潤が少ない。また、中国企業の多くが反ダンピングで提訴されており、これをくぐりぬげるために外国へ進出するというケースもある<sup>29)</sup>。

中国政府関係者はどう説明しているのだろうか。中国商務部外国貿易部部長の魯建華氏は「走出去戦略の実施は党中央が経済のグローバル化と中国の WTO 加盟という新しい情勢にあわせて中国の国際競争力と協力の能力と水準を全面的に高めるために採った政策であり、重大な現実的意義と長期的意義をもっている」と述べている<sup>30)</sup>。

## 2. 世界をかけるチャイナマネー

### 2. 1 巨大マネー

中国マネーは今や世界を駆け巡っている。中国マネーは3種類あるといわれる。

1つは中国政府の投資や政府の意向を色濃く反映したものでこれは国策としてのものである。中国は社会主義市場経済をとっているが対外的には政府主導色が強く、中国政府の意向は強く反映されている。

もう一つは政府とは直接関係のない民間資本によるものである。日本など資本主義国家においては民間資本が経済活動の主流を占めるが中国の場合はどちらかというと従になる。しかし、中国では私営企業という名前の資本主義企業も大きく育っており、これらの企業は金儲けができるとなれば世界中どこでも出かけてゆく。中国政府の発表によると、06年の工業生産に占める中国の私営企業の割合は19.4%である<sup>31)</sup>。中国商務部の傅自応副部長は08年5月に開催された中国進出口企業第6回年次総会で「人民元の対ドルレート上昇を受けて中国企業は M&A を通じた海外

発展の好機を迎えている」と述べた<sup>32)</sup>。

三番目は外国への出稼ぎである。これは一人一人をとればチャイナマネーというほどの規模ではないがトータルで見ると大変大きな数字となる。現在、中国から外国へ何らかの形で出かけてお金を稼いでいる人は1000万人以上に達するとみられる。これらの人が年間3万ドルを稼ぐとすると、合計で3000億ドルとなる。中国人は家族意識が強く、このうちの3分の1が中国に送金されたとするとそれだけで1000億ドルとなる。これはかなり少なく見積もった数字であり、実際はもっと大きいとみられる。

### 2. 2 政府系ファンド

中国人民銀行によると、中国の外貨準備高は08年6月末で1兆8088億ドルとなった<sup>33)</sup>。中国の外貨準備高01年は2000億ドルであったが年2000億ドル前後の猛烈なペースで増加している<sup>34)</sup>。この豊富な資金を運用する専門の投資会社も設立されている。

中国では政府の意向を受けて2000億ドルの外貨を運用する巨大ファンド、中国投資有限責任公司(CIC)が07年9月、正式に発足した<sup>35)</sup>。CICは資金の3分の1程度を外国で運用する方針だ。CICの汪副社長は08年4月の講演で「CICは7-8兆円は海外に投資することが許されている」と述べた<sup>36)</sup>。CICは日本株の運用も視野に入れており、日本での株式投資を開始するとの報道もある<sup>37)</sup>。

CICは長期的に十分な利回りが確保できる投資先を狙っており、07年5月に米投資ファンドに30億ドル、米国投資銀行のモルガンスタンレーに同12月に50億ドルを出資した<sup>38)</sup>。モルガンスタンレーはサブプライムローンで1兆円近い巨額の損失を計上した会社だ。

サブプライムローンで傷ついた米国金融機関にとって産油国とアジアの政府系ファンドは救世主的存在だが、警戒心も強い。米国には外国資本による米国企業買収が安全保障上



問題がないかを審査する米外国投資委員会 (CFIUS) がある。中国は米国住宅金融公社などが発行するエージェンシー債の28%持つとされるが<sup>39)</sup>、これについても警戒心が強い。

また、08年9月30日、田村秀男産経新聞編集委員が同紙に書いているところによると、米財務省統計から推測して中国は08年6月末の時点で米連邦住宅抵当金庫と米連邦住宅貸付抵当金庫を中心とした米政府機関債を6500億ドル保有し、日本が保有する2600億ドルを大きく引き離している<sup>40)</sup>。

また、外国が保有する米国の国債については08年6月末の段階で1位、日本(5838億ドル)、2位、中国(5038億ドル)となっている。中国は03年末には1590億ドルの米国国債を保有していたがわずか5年で約3倍に膨れ上がっている。

米国では中国が政治的意図でファンドを運営することに対する強い不信感がある。米議会の政策諮問機関、米中経済安保調査委が08年2月に開いた「中国の政府系ファンドが米国の国家安全保障に及ぼす影響についての公聴会」で証人として発言した民主党のマーシー・カプター下院議員は「非民主的で野心的な戦略を持つ中国は政府系ファンドを経済の論理から離れた戦略の道具にする可能性が高い」「中国政府もその支配下の政府系ファンドも透明性に欠け、政治や軍事がからむ要因が活動の動機になる場合が多い」と述べた。

また、中国の金融に詳しいピーター・ナバロ・カリフォルニア大学教授は「中国が政府系ファンドを使って米国の港湾、電気通信、防衛といった分野の企業をコントロールし、軍事転用可能な技術を保持する企業の取得に目標を絞るだろう」と述べた<sup>41)</sup>。

中国の巨額な外貨は適正規模を超えているとする見方もある。成思危・全人代常務委副委員長は07年3月、北京で時事通信などと会

見し、「中国の外貨準備高は6500億ドルが適正規模である」を述べた<sup>42)</sup>。したがって中国政府は外貨を減らすためにも今後、海外投資を加速させるとみられている。

## 2. 3 投資内容

次に中国の投資内容を国別に見てみよう。中国の対外投資額を数字で見ると、以下のようになる。05年の合計は122億6100万ドルで内訳は1位ケイマン諸島、51億6300万ドル、2位、香港34億2000万ドル、3位、英領バージン諸島12億2600万ドル、4位、韓国5億8900万ドル、5位、米国2億3200万ドル。国別では韓国が前年比14.7倍と猛烈に増えている。このうち1位と3位はほかへの迂回投資である。

業種別内訳では1. ビジネスサービス49億4000万ドル、2. 製造業22億8000万ドル、3. 卸売り小売22億6000万ドル、4. 鉱業16億8000万ドル。この4つで111億6000万ドルを占める。

この数字をストック額(累計)で見ると次のようになる。合計572億600万ドル。1位、香港365億700万ドル、2位、ケイマン諸島89億3500万ドル、3位、英領バージン諸島19億8300万ドル、4位、韓国8億8200万ドル、5位、米国8億2300万ドル<sup>43)</sup>。

内訳はビジネスサービス28.9%、卸売り小売20.0%、交通運輸12.4%、鉱業11.6%、製造業10.1%の順だった<sup>44)</sup>。

また、中国政府の統計によると、06年の中国の対外投資額は161億ドルで、これは前年比31.6%増であった。06年の非金融部門の累計では733億ドルにも達している<sup>45)</sup>。

また、中国の対外資本流出量は02年には960億ドルであったのが03年には1669億ドル、04年には2327億ドル、05年には3560億ドルと急増、わずか4年で4倍近くになっている<sup>46)</sup>。ただし、05年の中国の対外投資は69億ドルで世界ランキングの27位で全世界のフ

ローの0.25%しかない<sup>47)</sup>。

今のところ中国企業の海外投資については90%の企業については投資規模が100万ドルにも達していない。これは先進国企業の平均である600万ドルに及ばないばかりか途上国の平均である450万ドルや東欧国家の平均である140万ドルにも及ばない<sup>48)</sup>。

自動車産業も海外投資を始めている。中国の自動車産業では上海汽車工業総公司(SAIC)、吉利汽車、奇瑞汽車などが海外進出を始めている<sup>49)</sup>。

また、中国は食糧問題については関心が高く、南米で農場を買収しているほか巨額のお金を払ってフィリピン政府から土地を借り、稲、さとうきびなどを栽培している。

個別企業の活動も活発だ。新疆ウイグル自治区にある新天国際経済技術合作有限公司は1996年にキューバで5万ドルを投入して水稻栽培を開始、1998年には300万ドルを投じてメキシコで1050万ヘクタールの農地を買収した<sup>50)</sup>。

中国では人口増加、耕地の減少、消費生活の向上などの理由から将来、深刻な食糧不足が起きるという見方があり、外国農業への関心はそれらとも関連している<sup>51)</sup>。

### 3. 中国の対外経済発展戦略の特徴

#### 3. 1 「走出去」戦略の特徴

中国の「走出去」戦略には特徴がある。中国東方電気集団総経理の斯沢夫氏は「中国 如何走出去」という本の中で中国の走出去戦略について分析している。それによると、中国の走出去戦略は2段階からなる。それは以下のようなものだ。

1. 第一段階。育成期。2000年-10年。中国企業の力がまだ弱いのでこの期間は育成期とし、企業を育てる。また、この期間に対外投資規則、法規や体制を作る。主要投資目標は発展中の国家。対外投資額を中国の

GDPの5%にする。いくつかの企業を真の多国籍企業にし、中国の企業が世界の500社のうち4%を占めるようにする。

2. 第二段階。成長期。11年-20年。戦略の全面的成長期。中国の対外政策の一部分を形成する。国際競争力のある企業を作り出す。2020年に2010年の4倍増の投資を目指す。対外直接投資が中国のGDPの10%を占めるようにする。中国企業が世界500社のうち10%を占めるようにする。

3. 第三段階。成熟期。21年以後。法規面で、国際的に指導的な立場に立つ。企業の営利目標と国家の外交目標を結合させる。中国企業が世界の500社のなかで15%以上を占める。体外直接投資が中国のGDPの15%以上を占める<sup>52)</sup>。

#### 3. 2 中国の対外投資の特徴

中国の対外投資はアジアのシェアが非常に高い。これは香港への投資が多いためである。ついで多いのがケイマン諸島や英領バージン諸島でこれは他国への迂回投資だ。迂回投資の先は香港である場合も多いが中国国内に再投資されるケースもある。この次が米国である。つまり香港と迂回投資を除くと米国が一番の投資先となっている<sup>53)</sup>。日本はまだ少ない。これは米国が経済の中心であると位置づけられているほか超大国で中国人の大国意識とマッチすることや米国では会社を設立しやすいなどの制度面の要因があるとされる。

池尾愛子・早稲田大学教授は中国の対外投資の特徴について、「先進国への投資は物流サポート、販売・マーケティング、研究開発、地域本部の設置などを目的とし、M&Aを手段として取ることが多い。一方、途上国への投資は生産拠点への投資が多く、新規投資を取ることが多い」と指摘している<sup>54)</sup>。

個別企業でみると、家電業界の多国籍企業のハイアール集団の場合、04年の総売り上げ

は1016億円で世界白物家電業界では世界4位。中国以外に13工場を持つ<sup>55)</sup>。すでに企業の多国籍化は進んでいるのである。

東南アジアへの進出も目立つ。カンボジアの首相経済顧問、ボン・キャブサエ氏によると、これまで同国で設立された中国企業は3016社で投資額は16億ドルとなっており、分野は建設、鉱業、貿易、観光、製造、農業などあらゆる分野にまたがっている。同氏は特に「中国企業には農業での投資を奨励している」としている<sup>56)</sup>。また、中国はロシア極東地区とベトナムで工業団地の建設に乗り出している。中国が外国で工業団地の経営に乗り出すのは初めてで、主にIT関連の中国進出企業の受け皿として考えているようだ<sup>57)</sup>。

アフリカでの活動も活発だ。中国の中信集団は2008年8月にアンゴラで35億ドルをかけた不動産開発事業を開始、第一期だけで2万戸の住宅を建設する<sup>58)</sup>。

こうしたなか07年7月には中国証券当局が海外証券投資の管理弁法を施行し、銀行だけでなく、投資信託会社や証券会社が海外に投資することを認めた<sup>59)</sup>。最近では中国系金融機関も買収攻勢を始めている。07年だけみても中国工商銀行が南ア、インドネシア、マカオで銀行買収を行った。中国開発銀行は英国バークレイ銀行に30億ドルを投資、中国民生銀行は米UCBHの株式9.9%を取得。中国平安保険はベルギー・オランダ系列の会社に6000億円を投じている<sup>60)</sup>。このように中国の投資はとどまるところを知らない。

### 3. 3 資源エネルギー関係の重視

中国が外国投資で重視しているのが資源エネルギー関係である。中国の石油消費量は04年で日量668万バレル。世界全体の8.2%を占めた。中国の石油消費は20年には日量1000万バレル、輸入依存度は70%前後になると推定される<sup>61)</sup>。一方、国内の石油生産予測は10年で330万バレル、20年で270万バレルで、差

し引き2010年で460万バレル、2020年で790万バレルの輸入が必要になる<sup>62)</sup>。輸入は今後急速に拡大する。このため石油資源の獲得は中国にとっては死活問題となっている。

05年には中国の海外直接投資のうち資源開発を目的とするものが総額123億ドルのうち13.7%を占めている<sup>63)</sup>。中国は日本のように西側の一員ではないため資源を輸送するルートは自分で守らなければならないという意識が強い。

資源エネルギー関係での主な活動を01年-05年でみると以下ようになる。

1. 中国海洋石油 (CNOOC) によるインドネシアでのスペイン系石油会社の株式取得 (01年)。
2. 中国石油化工集団 (シノベック。以下中国石化集団と記す) によるアルジェリアでの油田開発への資本参加 (02年)
3. 中国石化集団によるアゼルバイジャンでの合弁による油田開発 (03年)
4. 中国石油天然ガス集団 (CNPC) によるインドネシアでの油田権利の買収 (03年)
5. 中国海洋石油によるインドネシアでの英BGグループの天然ガスプロジェクト権利の21%取得 (04年)
6. 中国海洋石油によるミャンマーでの石油・天然ガス試掘権の取得 (04年-05年)
7. 中国石油天然ガス集団と中国石化集団はエクアドルでカナダの石油会社エンカナの保有する油田権益を取得 (05年)
8. 中国石油天然ガス集団はカザフスタンに油田権益を持つカナダのペトロカザフスタンを買収 (05年。06年にこのうちの3分の1の株式をカザフスタンの国営石油会社に売却)
9. 中国の石油天然ガス集団はスーダンのナイル石油開発会社の4割の株式を保有。紅海のポートスーダンまでのパイプラインを建設、すでに30億ドルを投資。
10. 中国石化集団はスーダン資本と共同で05



年から原油生産を開始。

11. 中国石化集団はナイジェリアで同国国営石油公社と原油探査契約を締結、03年から原油生産を開始、
12. 中国石化集団はイランでヤバダランの油田開発に50%の比率で参加。
13. 中国石油天然ガス集団はイランのスレイマン油田の権益を一部取得。
14. 中国石化集団がクウェートで老朽油田の再生プロジェクトに応札。
15. 中国石化集団はサウジアラビアで天然ガス開発プロジェクトを落札（04年）<sup>64)</sup>  
06年以後は以下のようなものがあげられる。
  1. 06年には中国海洋石油がナイジェリアの民間企業からナイジェリアの深海生産権益の45%を22.7億ドルで所得<sup>65)</sup>。
  2. 中国五鉱集団がチリ銅公社との間で5億ドルの合弁会社を設立。
  3. 中国中信集団（CITIC）がカザフスタンの油田を22億ドルで買収。
  4. 中化石油勘探開発がイエメンで石油会社を買収、原油権益の17%を取得<sup>66)</sup>。
  5. 08年6月には中国石油化工はオーストラリア周辺にあるチモール海のパフィン油田の権益60%をオーストラリアの石油会社AED オイルから5億6100万ドルで購入<sup>67)</sup>。
  6. 英紙フィナンシャルタイムズ（アジア版）によると、中国の国家外貨管理局は08年、世界第四位の石油大手、仏トタル社の株式の1.6%を取得した。投資額は18億ユーロ〔約2900億円〕と見られる<sup>68)</sup>。
  7. 中国石油天然ガス集団はイラク石油省との間でイラク中部のアハダブ油田を20年にわたり開発することで合意、ピーク時に日量12万5000バレルの石油を生産する<sup>69)</sup>。  
これらは中国が資源エネルギーの確保にいかにか強い意思をもっているかを示唆している。

### 3. 4 石油メジャーの育成

米エネルギー情報局によると、中国の石油消費量は25年には1400万バレルに達するとみられており、日量1000万バレルの外部からの調達が必要となっている。

そこで中国では中国石油天然ガス集団公司（CNPC）、中国石油化工集団公司（SINOPEC）、中国海洋石油総公司（CNOOC）の3社を石油メジャーに仕立てようという戦略が着々と進んでいる。

この三大メジャーは07年の段階で合計で権益石油4000万トン以上、権益ガス50億立方メートル以上を獲得している。

特に先行しているのがCNPCで07年末までに27カ国において79件の探鉱・開発プロジェクトを契約・実施。07年には海外での原油生産6000万トンを達成した。

CNPCは今や世界30カ国に進出、外国で日量約60万バレルの石油を生産している。内訳はスーダン40万バレル、カザフスタン14万バレルなど。ペトロチャイナとNEWCOはこの子会社でペトロチャイナはニューヨークで上場している。

また、SINOPECは06年末までに海外資源開発投資が90億ドルに達しており、同社の傘下にある国際探鉱開発有限公司と勝利石油管理局がアジア、アフリカ、中東14カ国で30件以上のプロジェクトを実施している。同社は主に中東で事業を展開、子会社のシノベック・コープはロンドンと香港で上場している。同社は04年、30年間にわたる石油・天然ガスの供給を受ける条件でイランとの間に700億ドルにわたる契約に合意した。

CNOOCはオフショア開発生産を行うために設立された会社で東南アジアと豪州でオフショア開発に投資している。CNOOCは現在、インドネシア、ナイジェリア、オーストラリアなどで18件のプロジェクトを実施している<sup>70)</sup>。

これら国有会社の投資資金は低利の公的資

金、上場により獲得した資金、国内での企業活動による収益などからなる<sup>71)</sup>。これらの会社は国策会社である。

また、これらとは別に政府自身が乗り出す場合もある。中国政府は06年5月にはイランとの間で1200億ドルに上る石油・天然ガス開発プロジェクトに合意したがこれはほんの一例にすぎない<sup>72)</sup>。

#### 4. 中国の対外経済発展戦略の問題点

##### 4. 1 様々な対立

中国の対外発展戦略は多くの問題点を抱えている。中国は政治は共産主義であるため様々な点で西側とは価値観が異なる。それは米国をリーダーとした世界経済秩序との対立でもある。

中国が進出する地域は反米国家が多い。例えばスーダン、ジンバブエ、ベネズエラなどである。例えばスーダンの石油生産の3分の2を中国は輸入している<sup>73)</sup>。

また、中国は欧米主導の国際市場を信用せず自らが必要とする物資を自分で確保していかないと安心できないという考えがあり、独自に経済活動を展開しようとしている。

中国商務省の呉喜林・対外経済合作部長によると、中国の対外投資協力は世界200の国と地域に広がっている。この投資はアジアに立脚し、アフリカ市場を發展させ、欧米、ラテンアメリカ、南太平洋を開拓するという多元化市場構図を形づくっている。

最近目立つのはラテンアメリカへの進出である<sup>74)</sup>。この地域は現在は反米色が濃い。

##### 4. 2 企業買収をめぐるトラブル

先進国での企業買収も活発だ。これは技術の獲得とブランド名の獲得が目的とみられる。

例えば上海電気は01年に日本のアキヤマ印刷機製造を買収した。上海電気の子会社の上

海光華印刷はアキヤマの技術導入により、04年に特殊印刷機の開発に成功、これによって18年の技術格差を短縮したと評価されている<sup>75)</sup>。

だが、そうした企業買収には反発もある。中国の米国企業買収は議会などの反発が強く、壁にぶつかっている。

05年7月、中国の家電最大手、ハイアールは米家電大手、メイトグの買収を計画していたが、米家電メーカー、ワールドプールに破れた。また、CNOOCは米国石油9位のユノカルを買収する方向だったがこれも米国第2位のシェブロンが割って入り、05年7月ユノカルを買収を決定した。CNOOCはシェブロンより高い買収価格を示したが敗れた。

この間、米国では中国脅威論が高まり、米下院は中国企業による米企業を買収を阻止する法案を可決、これに対し、中国が非難声明を出すなど政治問題化した<sup>76)</sup>。このように政治介入で買収を断念するという事例は多くある<sup>77)</sup>。

また、中国は07年5月、世界最大級の投資会社である米ブラックストーングループの一部株式を30億ドルで取得した。この株式は議決権のない株式で中国の出資比率は10%未満である<sup>78)</sup>。また、中国通信機器大手の華為技術は米国の投資ファンド、ペインキャピタル・パートナーズと合同で米通信機器大手、スリーコムを22億ドルで買収することで合意していたが、米議会で反対論が浮上、08年2月に買収を断念した<sup>79)</sup>。

これらについて英国の権威ある経済誌エコノミストは07年5月27日号で米ブラックストーン社への中国の投資について「資本主義に対する中国の陰謀」と題する記事を掲載、「米国で資本主義を破壊する中国の秘密計画が少し明らかになった」と強い警戒心を示した。こうした警戒心は依然欧米に根強い。

また、中国が今後、自らが保有する米国の政府系債券を使って米国に揺さぶりをかける

と大反発が予想される。すでに最近の金融危機に関連し、「金融危機救済の成否は中国と中東次第」（米ウォールストリートジャーナル）といった警戒心に満ちた論調も出始めている。

かつて、日本企業が米国の会社やビルを買収した時、「日本は米国の魂を買うのか」という反発が生まれた。ただ、日本は米国の同盟国であり、米国に忠実な国家とみなされているが中国は米国にとってはいわば敵国であり、その反発は何倍も大きい。欧米が今後、急速に力を落とせば話は別だか西側（日本を含む）と中国の経済力では1対10以上の差がある。したがってこの中国の「走出去」戦略は今後、様々な摩擦を生むと思われる。

## おわりに

グローバル時代において企業の多国籍化は一般的形態であり、グローバル化の圧力により、中国企業は海外へ進出せざるをえなくなっている<sup>80)</sup>。しかし、中国企業の多国籍化はまだ、始まったばかりだ。中国紙、新京報によると、1995年から07年までの間に海外でM&Aを行った中国企業はわずか17社で、インドは31社であったという。今後はこれが激増するとみられる。

企業が多国籍化した場合、必要なのは国際的常識である。この点についていうと中国の企業がどの程度国際的常識を身につけているかは疑問が残る。中国企業に必要なのは世界基準にマッチした体制を作ることであろう。

国家としてみた場合、中国の対外経済発展戦略が世界に与える影響は大きい。その場合、問題となるのが政治とのかかわりである。中国が反米国家と連携すればするほど米国との対立は激しくなり、中国脅威論が高まる。中国が事実上の共産党一党独裁体制を取り続ける限り西側との対立は続く。中国が今後、社会民主主義を模索し、欧米との妥協を

求めるのかそれとも現体制を変えず、ロシアやミャンマー、スーダンといった国々と連携を強めるのか、これは大きな別れ道である。現状においては中国は後者を選択している。

中国がこの路線を選ぶ限り21世紀は米中対立という図式はかわらないし、緊張関係は続くであろう。また、中国にはこれとは性格を異にするが台湾統一という国家目標もある。これには共産党政治が続く限り妥協の余地はない。したがって中国の対外経済発展戦略は様々な問題を引き起こすと見るのが妥当であろう。

特に08年9月に起きた世界金融危機は中国にも様々な影響を与えた。中国がこの危機をどうとらえるか、つまり西側の資本主義システムを擁護するなかで欧米とも強調して危機を脱しようとするのか、それとも唯一の超大国・米国の力を落とす絶好の機会ととらえるのか、この両者の間には大きな差がある。

中国は1989年の天安門事件は西側の陰謀であるとしてきた。当時の最高指導者、鄧小平氏は「この事件は国際的大気候（欧米、特に米国を指す）が国内の小気候（学生を指す）に働きかけて起きた事件である」という認識を示し、和平演変（平和理に社会主義を切り崩す）という言葉を使って米国に強い警戒心を示した。また、これ以後、米国の力を弱め、相対的に中国の力を強める多極化外交を国の柱としてきた。

中国が今後、この多極化外交を対外経済発展とリンクさせるようなことになれば国際関係に大きな影響を与えることが予測される。多極化外交は「米国を超大国の地位から引きずり落とす」ことを1つの狙いとしているからである。

中国は現段階では米国と張り合う意志を持っていない。これは鄧小平の方針でもある。経済、政治、軍事のどれをみても中国には現段階ではトータルで米国と張り合うだけの力はないし、強力な同盟国もないためだ。

だが、中国は共産主義の理想を捨てておらず、長期的に見て米国中心の国際秩序をよしとする段階には至っていない。米国中心の国際秩序を是認することは結局、自らの体制を変革しなければならないことを意味するからである。

また、中国経済が今後発展し、日本を抜いて世界第2の経済大国になれば様相は一部変わってくるであろう。米国のなかにも中国と話をつけなければ世界は動かないという認識が生まれる可能性もある。しかし、だからといって米国が国是である自由、民主、人権を放棄するとは思えないし、中国共産党の永久政権をよしとするとは思えない。米国型民主主義的概念と中国共産党の路線の根本的対立は解消するとは思われないのである。

こういった点から中国の対外経済戦略は中国政治、国際政治と密接にリンクさせたいうえで周到に分析されるべきであろう。

#### 参考文献

- 1) 石田 収「鄧小平帝国の遺産」(光人社)第2章、「鄧小平思想の特徴」参照。
- 2) 2007年2月28日に中国国家统计局が発表した数字による。
- 3) 内藤昭「中国の国際経済戦略」(同文館)1982年、150頁。
- 4) 天野倫文・大木博巳「中国企業の国際化戦略」(ジェトロ)33頁。
- 5) 片岡幸雄「中国走出去戦略推進に向けての管理・奨励政策」(岡山大学経済学会雑誌39(4))2008年31-58。
- 6) 「日刊中国通信」2007年10月17日7頁。
- 7) 中共中央党校第20期1年制中青班走出去戦略課題組「関于走出去的思考」(人民出版社)2007年、102頁。
- 8) 「中国企業の国際化戦略」38頁。
- 9) 山下寿文「中国における国際化への課題」(中央経済社)2007年、13頁。
- 10) 「中国企業の国際化戦略」(ジェトロ)33頁。
- 11) 例えば朱炎・富士通総研研究員「中国企業の走出去戦略及び海外進出の現状と課題」(中国経営管理研究6号)など。
- 12) 江原規由「大中華圏」(岩波書店)、2006年、72頁。
- 13) 陳 立「中国国家戦略問題報告」(中国社会科学出版社)、2007年、493頁。
- 14) 「中国走出去戦略推進に向けての管理・奨励政策」32頁。
- 15) 「大中華圏」(岩波書店)72頁。
- 16) 高橋五郎「海外進出する中国経済」(日本評論社)2008年、121頁。
- 17) 古沢賢治「中国の走出去と経済発展」(愛知大学)38頁。
- 18) 川口 創「中国の走出去戦略を読む」  
<http://e-hoki.com/column/jpn/53.html>
- 19) 「時事通信」2005年9月1日。
- 20) 「海外進出する中国経済」(日本評論社)119頁。
- 21) 「中国走出去戦略推進に向けての管理・奨励政策」56頁。
- 22) 「大中華圏」(岩波書店)72頁。
- 23) 「週刊ダイヤモンド」中国&ロシア最新報告、2008年5月3日、10日合併号、48頁。
- 24) 「中国における国際化への課題」(中央経済社)9頁。
- 25) 石川幸一「活発化する中国の海外投資(1)」(垂細垂大学アジア研究所所報234号)2頁。
- 26) 石川幸一「活発化する中国の対外投資(2)」(アジア研究所所報125号)2頁。
- 27) 「活発化する中国の対外投資(2)」2頁。
- 28) 「中国企業の走出去戦略及び海外進出の現状と課題」(中国経営管理研究第6号)。
- 29) 「中国企業の走出去戦略及び海外進出の現状と課題」(中国経営管理研究第6号)。
- 30) 「産経新聞」2008年9月30日3面。
- 31) 2007年2月28日、中国国家统计局が発表した数字による。
- 32) 「日中新聞」2008年5月20日6面。
- 33) 「日本経済新聞」2008年7月15日9面。

- 34) 「朝日新聞」2007年5月25日10面。
- 35) 「産経新聞」2007年6月23日8面。「時事通信」2007年9月19日。
- 36) 「朝日新聞」2008年4月2日。
- 37) 「毎日新聞」2008年8月31日2面。
- 38) 「中国年鑑」2008年版(毎日新聞社)218頁。
- 39) 「日本経済新聞」2008年8月23日夕刊4面。
- 40) 「日中新聞」2008年7月29日8面。
- 41) 「産経新聞」2008年2月9日6面。
- 42) 「時事通信」2007年3月13日。
- 43) 「活発化する中国の海外投資(2)」3頁。
- 44) 「中国企業の走出去戦略及び海外進出の現状と課題」(中国経営管理研究第6号)。
- 45) 「中国走出去戦略推進に向けての管理・奨励政策」32頁
- 46) 「海外進出する中国経済」(日本評論社)34頁。
- 47) 「海外進出する中国経済」(日本評論社)34頁。
- 48) 「関于走出去的思考」(人民出版社)254頁。
- 49) 「海外進出する中国経済」(日本評論社)186頁。
- 50) 「日中新聞」2008年5月16日5面。
- 51) 中国の食糧問題については米ワールド・ウオッチのレスター・ブラウン博士が約10年前「誰が中国を養うのか」という有名な論文を発表、世界的に注目を浴びた
- 52) 沈丹英「中国 如何‘走出去’」(中共中央党校出版社)223-225頁。
- 53) 「活発化する中国の海外投資(1)」1頁。
- 54) <http://www.gfj.jp/cgi/m/bbs>
- 55) 「海外進出する中国経済」(日本評論社)146頁。
- 56) 「日中新聞」2007年11月13日7面。
- 57) 「産経新聞」2007年11月3日3面。
- 58) 「日本経済新聞」2008年9月15日1面。
- 59) 門倉貴史「中国が世界を買いあさる」(洋泉社)2007年、33頁。
- 60) 「週刊ダイヤモンド」中国&ロシア最新報告、2008年5月3日、10日合併号、48頁。
- 61) 「石油・天然ガスレビュー」、  
<http://oilgas-info.jogmec.go.jp/report>。
- 62) 「時事通信」2006年1月8日。
- 63) 「海外進出する中国経済」(日本評論社)3頁。
- 64) 「活発化する中国の海外投資(1)」2頁など。
- 65) 「海外進出する中国経済」(日本評論社)3頁。
- 66) 「週刊ダイヤモンド」中国&ロシア最新報告、2008年5月3日、10日合併号、47頁。
- 67) 「日中新聞」2008年7月1日8面。
- 68) 「朝日新聞」2008年4月5日3面。
- 69) 「日本経済新聞」2008年9月3日3面。
- 70) 「月刊東亜」(霞山会)2008年3月号45-48頁。
- 71) 「活発化する中国の海外投資(1)」2頁-3頁。
- 72) 「産経新聞」2006年11月9日3面。
- 73) 「産経新聞」2007年2月8日6面。
- 74) 「日中新聞」2007年4月17日10面。
- 75) 「活発化する中国の海外投資(2)」2頁。
- 76) 「日中新聞」2005年8月2日2面。
- 77) 「中国企業の走出去戦略及び海外進出の現状と課題」(中国経営管理研究第6号)。
- 78) 「朝日新聞」2007年5月21日2面。
- 79) 「産経新聞」2008年2月22日2面。
- 80) 「海外進出する中国経済」(日本評論社)122頁。